

年頭の辞



内閣府宇宙開発戦略推進事務局長

松尾 剛彦

1. はじめに：宇宙を巡る国内外の動き

令和2年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

この1年間、宇宙を巡る国内外の情勢は、様々な面で大きな変化がありました。

まず、宇宙安全保障の分野では、宇宙領域そのものを戦闘領域と捉え、米国では、空軍の創設以来72年ぶりとなる新たな軍種である「宇宙軍」を発足させ、フランスでは宇宙司令部が創設されました。

その重要な役割の一つが、宇宙空間でのデブリを含む脅威を監視する、宇宙状況把握(SSA)です。また、衛星破壊兵器の開発加速等を背景に、レジリエンス強化のための様々な検討も進んでいます。

民生分野では、内外で衛星データの活用が一層進展しています。特に我が国では、昨今未曾有の台風被害が発生するなど、大規模な自然災害が頻発しており、衛星システムによる災害対策への更なる貢献も求められています。

宇宙産業に目を向けると、引き続き内外で多くのベンチャー企業が事業を展開しています。衛星分野では、内外で小型衛星のコンステレーション構築に向けた動きが進んでいますし、特に我が国では、民間初の宇宙軌道ま

でのロケット打上げの成功、衛星打上げロケット専用射場の整備開始等の動きもありました。サブオービタル飛行(準軌道飛行)については、2020年代前半に事業化を目指す動きもあり、政府としても対応が求められています。

宇宙探査の分野でも大きな動きがありました。昨年10月、日本政府として、米国が提案する国際宇宙探査計画への参画を正式に決定・表明しました。11月末に欧州も参加方針を決定しており、今後、国際調整の加速化が見込まれます。

2. 我が国宇宙政策の取組と今後の方向性

こうした内外の情勢を踏まえつつ、昨年12月13日、安倍総理を本部長とする宇宙開発戦略本部を開催し、5度目となる「宇宙基本計画工程表」の改訂を行いました。

改訂のポイントを、宇宙基本計画の3本柱に沿って簡単にご紹介します。

(1) 宇宙安全保障の確保

2018年12月に閣議決定された「防衛計画の大綱」において、宇宙領域において我が国が優位性を獲得することが死活的に重要であると位置づけられました。

この新たな防衛大綱にも沿いながら、宇宙安全保障の強化を推進していきます。

具体的には、2020年度に自衛隊に宇宙領域専門部隊を新編し、SSAシステムの2023年度の実運用開始を目指すとともに、2026年頃の打上げを目標に、2020年度からSSA衛星の開発を開始します。

(2) 民生分野における宇宙利用推進

大規模災害が頻発していることも受け、2022年度までに、現在開発中の、被災状況の迅速な把握等を可能とする衛星データ提供システムの社会実装を目指します。

また、政府衛星データ利用プラットフォーム「Tellus」について、利用可能データの一層の充実を図るとともに、2020年度までの開発完了を目指します。

更に、2018年に4機体制でのサービスを開始した準天頂衛星システム「みちびき」については、農業や自動走行、ドローン物流など、様々な分野における実証事業の実施を通じて、利活用をより一層促進するほか、衛星安否確認システムの機能強化を図ります。

(3) 宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化

我が国の新型基幹ロケットであるH3ロケットについて、2020年度の試験機初号機の打上げに向け、各種燃焼試験及び実機製作に着実に取り組んでいきます。

サブオービタル飛行の実現に向けては、昨年6月、内閣府及び国土交通省を共同事務局とし、関係府省と民間事業者から成る官民協議会を新たに設置しました。本協議会を中心として、環境整備の検討を加速していきます。

スペースデブリ問題についても、関係府省の協力の下、2022年度の大型デブリ除去の実

証等、具体的取組を進めていきます。

最後に、昨年10月に参画を表明した米国提案の国際宇宙探査計画については、当面の協力項目として掲げた

- ① 第1段階ゲートウェイへの我が国が強みを有する技術・機器の提供
- ② ゲートウェイへの物資・燃料補給
- ③ 月面の各種データや技術の共有
- ④ 月面探査を支える移動手段の開発

の4項目の更なる具体化を進めていきます。

3. 宇宙基本計画の改訂に向けて

現行の宇宙基本計画は、今後20年程度を見据えた10年間の計画として、平成27年に策定されました。今年、折り返し地点である5年目を迎えるにあたり、ダイナミックに動き続ける宇宙情勢を踏まえ、政府では宇宙基本計画の改訂に向けた検討を進めています。

本年度中の宇宙政策委員会としての改定案の取りまとめを目指し、今後、①Society 5.0を支える社会インフラとして宇宙システムをどう構築するか、②宇宙安全保障の確保をどのように進めるか、③これらを支える科学技術・産業基盤はどう在るべきか、等の論点を軸に議論を加速していきます。

4. むすびに

ダイナミックに動き続ける国際情勢の中で、我が国も海外各国に劣後することなく、宇宙の開発利用及び宇宙産業の振興を図っていくためには、産学官一体となった取組が不可欠です。今後とも、日本航空宇宙工業会をはじめとする関係者の皆様と緊密に連携を図りながら、宇宙政策を総合的に進めて参ります。皆様のご理解とご支援のほど、引き続きよろしくお願いいたします。

令和2年1月1日